

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **交通事故等災害遺児手当**

[0167]

部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和44年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援子ども家庭課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>交通事故や災害により生計の中心を失った遺児の養育者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>遺児世帯へ養育費の一部経済的支援により、児童を健全に育成養育してもらえ。</p>
	手段
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>交通事故や災害により生計の中心を失った遺児の養育者幼児2,000円/月、小中学生2,500円/月、高校生3,000円/月の養育手当を、遺児の養育者に支給</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	交通事故等遺児手当受給世帯	世帯	5	3	3	4
対象指標2						
活動指標1	支給回数	回	2	2	2	2
活動指標2	広報手段の数	回	4	4	4	4
成果指標1	支給遺児児童数	人	7	6	6	8
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	237	166	204	246
正職員人件費 (B)		千円	837	836	830	833
総事業費 (A) + (B)		千円	1,074	1,002	1,034	1,079

費用内訳	
21年度	扶助費 204千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	遺児世帯への激励・慰問による精神的援助及び養育費の一部援助を目的として事業を開始したが、現在では受給世帯も少なく遺児数が減少している。
--------	--	-------------	---

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

江別市交通事故等災害遺児手当支給条例に基づき、交通事故等で世帯の生計中心者を失った世帯の生活安定、児童の健全育成から市が行うのは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

受給対象世帯（児童）が限定されていることまた、対象児童が減少していることから、上位基本事業への貢献度は小さい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

手当を申請する世帯数が減少している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

該当する遺児児童数が減少しており成果向上余地は小さい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

事務量少ないのでコストへの影響は少ない。